

成長戦略に求められる視点

景気の二番底懸念の強まりを受けて政府や日銀は対応策を打ち出した。これらは当面の景気失速リスクの軽減にはつながるだろうが、やはり求められるのは中長期的な持続回復に向けた成長戦略の策定と着実な遂行である。成長戦略には「需要と供給」「内需と外需」についてバランスの取れた視点が欠かせない。さらに、今後は「戦略」以上に、戦略を効率的に遂行していくための具体的な「戦術」の組み立てが重要になる。

みずほ総合研究所 経済調査部 部長 矢野和彦

高まる二番底への懸念

「百年に一度」といわれた金融危機から一年余りが経過した。2009年初めに危惧された大恐慌の再来は、各国における政策総動員の対応策によってかろうじて回避され、世界経済は不安を抱えつつも回復に向けて動き始めている。日本経済も、2009年4～6月期以降2四半期連続のプラス成長となり、景気は曲がりなりにも緩やかな回復軌道をたどっている。

とはいえ、急ピッチの回復をみせるアジア諸国や、今次危機の震源地でありながらも足元で回復感を徐々に強めつつある米国などとは対照的に、日本経済の回復期待が高まる気配は一向にうかがえない。それどころか、足元ではむしろ景気の二番底リスクを指摘する声が増しに強まっている。

背景には、これまでの景気対策の効果が年明け以降次第に息切れしてくることがそもそも予見されていたなかで、11月下旬に一時14年ぶりの水準にまで急速に進んだ円高や、下落基調を強める物価(＝デフレ)、新政権の経済・財政政策運営など、様々な事情に対する危惧、焦り、そして不安が強まってきたことがある。日銀短観2009年12月調査では、設備投資計画が一段と下方修正されるなど、企業の慎重姿勢の強まりが明らかとなった。

こうした状況のなか、政府は11月の月例経済報告において「物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある」と、2006年6月以来3年5か月ぶりに「デフレ」の文言を盛り込むとともに、12月8日には事業費24兆円強、国費7兆円強の「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を決定した。また日銀は、12

月1日に臨時の政策委員会・金融政策決定会合を開催し、10兆円規模の新たな資金供給手段の導入など金融緩和策の強化を図り、政府と共同歩調で二番底リスクやデフレリスクに対峙する姿勢を示した。

景気対策か成長戦略か

もっとも、政府の追加経済対策も日銀の緩和強化策も、それらが即、景気の自律回復や物価上昇につながるものではないだろう。

追加対策は国費で7兆円強の規模とはいうものの、このうち3兆円程度は税収減に伴う地方交付税減少額の補填であること、また既に今年度一次補正予算のうち3兆円弱が執行停止になっていることなども踏まえれば、実質的な規模は大きなものではない。雇用調整助成金の対象要件が緩和されたことや、2010年3月末で打ち切りが予定されていたエコポイント制度やエコカー補助金制度の期限がそれぞれ同年末、同年9月末まで延長されたことなどは、2010年度前半の二番底リスクを軽減することにはなるだろうが、限界的な景気押し上げ効果が次第に薄れていくことには変わりなからう。

金融緩和策の強化にしても、既に政策金利の引き下げが限界にあるなかで、やや長めの短期金利の低下を促すことや急ピッチの円高進行に歯止めをかけるといった点からの緩和効果は何がしかあるにしても、それが経済主体のインフレ期待の高まりを通じて物価上昇を引き起こす効果や景気を大きく押し上げる効果を持つとは考えがたい。

では、経済対策なり金融緩和策の規模を増やせば良いのかというと、事はそう簡単ではない。ただでさ

え悪化が著しい財政事情のなかで、財政出動の規模をいわずらに膨らませることを望む声は少ないし、30兆円超ともみられる大幅な需給ギャップ(過小需要)を抱える状況下で、金融政策によってインフレ期待を生み出すことの困難さは、2001年から2006年にかけて続けられた大規模な量的緩和期の経験からも分かる。

そもそも、新政権に対するこれまでの批判の多くは、「景気に対する配慮不足」ではなく、「中長期的な成長戦略の欠如」だった。つまり新政権には、量的な意味での対応よりも持続的な成長のためのビジョンと戦略の提示という質的な対応が求められてきたのである。景気が再び後退局面に逆戻りすることは当然ながら阻止しなければならず、その意味では政府や日銀は現実的な対応策を講じつつあるわけだが、その上で今求められているのが、日本経済を持続成長に導くための新政権の成長戦略であることには変わりない。

成長戦略を論じる視点

ただし、成長戦略が意味するものについては、やや曖昧なまま議論されているようにも感じられる。

まず、中長期的に成長力を引き上げていくためには、供給サイドと需要サイドの双方の強化が必要となるが、どちらか一方に視点が縛られてしまうと、議論がかみ合わなくなってしまう。たとえば、人口減少社会のなかで、いかに労働力を維持し、かつ生産性を引き上げていくことで潜在成長率を高めていくのか、という議論は供給サイドからの視点だ。これに対して、いかにして個人消費を持続的に伸ばして成長率を押し上げるのかといった議論は需要サイドからの視点である。中長期的な成長戦略を考えるに当たっては、前者を必要条件、後者を十分条件ととらえることができる。前者は、経済の衰退懸念を払拭し期待成長率を引き上げることを通じて需要拡大にもつなげるためのベースとなる成長戦略であり、後者は潜在的な需要を顕在化させ、現実の成長率を引き上げていくための成長戦略である。

また、需要サイドの戦略についても、「内需主導型」か「外需主導型」か、といった二者択一的な視点では生産的な議論は行えない。民主党の政策の主たる眼目は、家計への所得再分配の強化を通じた個人消費の刺激とそれを起点とする内需拡大だとされる。しかしながら、これは必ずしもこれまでの外需重視の戦略を、今後は内需重視の戦略に転換するということを意味するわけではない。そもそもこれまでも内

需拡大は常に大きな政策目標のひとつであり続けてきたし、地域経済の活性化策や、少子化対策など、内需拡大に必要な施策は、これまでの政権下においても事あるごとに経済成長戦略や各種の経済対策に盛り込まれてきた。

また、米国ではオバマ政権が消費主導型の成長から輸出主導型の成長へと大きく戦略転換を図ろうとしていると言われるが、資源の大半を輸入に頼り、また人口減少による国内経済のパイ縮小が進む日本では、外需から内需に成長の源泉を切り替えるというのではなく、内需の振興に加えて、海外の需要も積極的に取り込んでいくという、バランスの取れた戦略が不可欠だ。地域経済振興策として期待される観光需要の掘り起こしにしても、海外からの観光客増加は有力な外需獲得戦略のひとつだ。

現在、「成長戦略検討会議」において取りまとめが進められている新たな成長戦略においては、「内需拡大策」とともに、「アジアを視野に入れた外需獲得策」も柱のひとつに据えられているようであり、バランスの取れた戦略の策定が期待されるところである。

戦略から戦術へ

「供給と需要」「内需と外需」についてのバランスの取れた成長戦略に加えて、経済成長を実現させていくためには、「戦略」の議論だけでなく、むしろそれ以上に「戦術」の議論を詰めていく必要もある。

先の行政刷新会議ワーキンググループによる事業仕分けでは、対象とされた多くのプロジェクトが廃止ないしは予算縮減を求められた。中には、科学技術関連事業など、事業仕分けにおける「廃止」「大幅縮減」の判定から、その後優先的配慮へと方針転換されたものもあるが、他方で「訪日外国人3,000万人プログラム」などは、観光の重要性自体は認めつつも、事業計画のためのリサーチ不足や効果の不確実性などを根拠に半額縮減との評価が下されている。また、旧政権下の成長戦略に沿って実施されてきた施策のなかでも、その目的や必要性が不明確との理由から廃止とされた事業も数多い。

新政権における「成長戦略」が明らかにされていない段階での事業仕分けには批判も多いが、見方を変えれば、「成長戦略」そのものというよりも、限られた財源の下で戦略を遂行するための最適な「戦術」としての具体策について、目標や推進体制、予算配分を含めてどう組み立てていくかが、より重要な意味を持つことになるということだろう。■